

## 七 土 木 部

### ダム管理施設改良費

82,442

適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。

対象	堆砂除去など	(鹿森ダム)
	流量観測など	(玉川ダム)
	堆砂除去など	(黒瀬ダム)
	無停電電源装置更新など	(須賀川ダム)
	非常用放流設備塗装など	(山財ダム)
	地震計更新など	(台ダム)

### 松山港外港地区港湾施設管理運営費

115,581

1 管理施設 松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭

2 業務内容

- ・港湾管理業務
- ・占使用許可業務
- ・維持補修業務など

### ○ 総合運動公園改修費

139,943

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のための通常改修等、及び5年ごとに更新が必要な陸上競技場(ニンジニアスタジアム)の日本陸上競技連盟第1種公認のために必要な改修を行う。

1 通常改修

- ・汚水処理場改修、園路舗装、テニスコート舗装等

2 公認改修

- ・陸上競技場(ニンジニアスタジアム)及び補助競技場の改修  
走路縁石、トラック・フィールド舗装切削オーバーレイ等

(財源:命名権収入を充当)

### とべ動物園改修費

39,967

1 獣舎・パドック施設等改修 サイ・カバ舎、サル舎など

2 管理、便益施設等の改修 汚水処理場、変電所など

### 南予レクリエーション都市公園改修費

84,945

南レク都市公園施設のうち、老朽化の著しい施設の改修等を行う。

改修対象 第1号公園(浄化槽設備改修など)

第3号公園(野球場内外野壁面改修など)

第7号公園(スロープカー改修)など

### ○ 木の香る公園施設整備費

5,000

利用者に優しく暖かな安らぎの空間を提供するとともに、間伐材等の利用促進を図るために、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。

1 対象公園 とべ動物園(風の庭)

2 事業概要 東屋設置

(財源:森林環境税を充当)

### ◎ とべ動物園ふれあい広場改修事業費

15,000

とべ動物園ふれあい広場のテント屋根及び関連施設をリニューアルすることにより、利用者がより快適に小動物とのふれあい、スキンシップや教育活動を行うことができる施設とする。

(財源:今治造船㈱からの寄附金を充当)

### ◎ とべ動物園ペンギン舎改修事業費

72,000

とべ動物園のペンギン舎をペンギンが水中を遊泳する姿や動きの美しさ、行動の特徴等を観察できる水中観覧施設として整備することにより、展示効果の向上を図る。

(財源:宝くじ助成金を充当)

**道路橋りょう新設改良費（公共）** 15,048,792  
 道路改築事業費(国5.5/10 県4.5/10) 半島地域市町道代行事業費(国6/10 県4/10)  
 地域活力基盤創造交付金事業費(国6/10 県4/10) 電線共同溝整備事業費(国1/2 県1/2)  
 橋りょう補修事業費(国1/2 県1/2)  
 災害防除事業費(国1/2 県1/2)  
 交通安全施設等整備事業費(国1/2 県1/2)

**地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費** 1,001,829  
 1 事業箇所 八幡浜市大平～保内町喜木間(名坂道路L=2.3km)  
 八幡浜市郷～大平(八幡浜道路L=3.8km)  
 2 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

**上島架橋整備事業費** 904,085  
 1 事業箇所 架橋本体(越智郡上島町岩城～弓削)L=3.1km  
 島内道路(越智郡上島町生名～弓削)L=1.5km  
 2 事業内容 架橋本体 橋梁下部工、橋梁上部工、取付道路工、用地買収  
 島内道路 道路工、用地買収  
 3 負担区分 架橋本体 国2/3 県1/3 島内道路 国5.5/10 県4.5/10

**橋梁長寿命化修繕計画策定事業費** 6,000  
 今後、老朽化橋梁の急速な増大に対応するため、橋梁の長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図ることを目的に、長寿命化修繕計画を策定する。  
 1 事業内容 ・現状での健全度評価、将来の劣化予測  
 ・ライフサイクルコストが安価となる最適補修時期・工法を決定  
 ・各橋梁の優先順位の決定、年度ごとの修繕費用等の平準化  
 2 事業計画 100橋  
 3 負担区分 国1/2 県1/2

**みち再生事業費** 430,000  
 市街地の生活道路を安全で快適な空間に再生するため、一定のゾーン内において歩道の設置や段差の解消、電線類の地中化などを総合的・面的に整備する。  
 1 事業箇所  
 ・松山市東雲地区 (国)317号 自歩道  
 (主)松山北条線 電線類地中化、交差点改良  
 ・松山市道後地区 (一)六軒家石手線 自歩道、電線類地中化  
 2 負担区分 国1/2 県1/2

**堰堤改良費** 140,000  
 適正なダム施設管理を図るため、大規模な改良等を行う。  
 1 施工箇所 玉川ダム  
 2 事業内容 放流設備改良など  
 3 負担区分 治水 54.33% (国4/10 県6/10)  
 上水(今治市) 32.41%  
 工水(県公営企業管理局) 13.26%

**河川改良費（公共）** 2,082,000  
 河川改修費 (国1/2 県1/2)

**海岸保全費（公共）** 368,000  
 海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/2)

**砂防費（公共）** 5,570,500  
 通常砂防事業費(国1/2 県1/2)  
 地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)  
 急傾斜地崩壊対策事業費(国4/10～47.5/100 県50.7/100～58.2/100 他1.8/100)  
 土砂災害防止法関連基礎調査事業費(国1/3 県2/3)

**港湾建設費（公共）** 1,862,720  
 港湾整備事業費(国1/3～1/2 県1/3～4/9 他1/6～2/9)  
 海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/3・1/2 他1/6)

○ **松山港外港地区整備事業費** 20,000  
 コンテナ等の輸送革新にも対応可能な大型公共ふ頭を整備し、松山港の外貿、内貿機能の充実を図る。  
 1 21年度事業 緑地盛土、緑地施設整備  
 2 負担区分 国1/2・1/3 県1/3・4/9 市1/6・2/9

**三島川之江港金子地区港湾整備事業費** 33,000  
 内外貿用大型公共ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等を整備し、高速自動車道との結節性を活かした物流拠点の充実を図る。  
 1 21年度事業 道路工、緑地  
 2 負担区分 国1/2 県1/3 市1/6

◎ **港湾施設長寿命化計画策定事業費** 34,520  
 今後、老朽化港湾施設の急速な増大に対応するため、港湾施設の長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図ることを目的に、長寿命化修繕計画を策定する。  
 1 事業内容 ・調査項目の決定  
 ・施設の性能低下度を点検診断結果により判定  
 ・維持工事等の必要性の検討  
 ・維持管理計画の策定、年度ごとの修繕費用等の平準化  
 2 事業計画 63施設(三島川之江港)  
 3 負担区分 国2/5 県3/5

**今治新都市土地区画整理事業費** 270,000  
 独立行政法人都市再生機構が今治新都市において実施する土地区画整理事業に対する助成  
 1 事業主体 都市再生機構  
 2 対象事業 幅員12m以上の都市計画道路等の整備  
 3 負担区分 国6/10 県2/10 市2/10  
 4 21年度事業 道路工

**JR松山駅付近連続立体交差事業費** 148,266  
 連続立体交差事業の事業着手に向けた設計、用地調査及び推進協議会の運営  
 事業内容  
 1 JR松山駅付近連続立体交差事業  
 ・行違い線・北伊予駅・車両基地・貨物駅区間の設計、用地調査など  
 2 JR松山駅付近連続立体交差事業推進費  
 ・JR松山駅付近鉄道高架推進協議会の運営等

**都市計画街路事業費** 1,850,000  
 川東村松線(四国中央市)の道路改良工事など  
 (国6/10 県3.2/10 市0.8/10)

○ 県営住宅(砥部団地)建替事業費	440, 987
1 場 所 伊予郡砥部町高尾田	
2 構造・規模 鉄筋コンクリート造10階建(1棟80戸)	
3 期 間 20～22年度	
4 負担区分 国4.5/10 県5.5/10	
環境土木緊急処理事業費(県単)	242, 300
地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備 (対前年当初比 103.9%)	
舗装道改良事業費(県単)	155, 000
舗装路面の破損が甚だしい箇所への補修 (対前年当初比 45.6%)	
生活道路改良整備事業費(県単)	2, 288, 600
現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設 (対前年当初比 80.2%)	
交通安全一種事業費(県単)	35, 000
交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備 (対前年当初比 100.0%)	
交通安全二種事業費(県単)	197, 000
ガードレール・照明灯等道路の付属物の設置など交通安全施設の整備 (対前年当初比 108.8%)	
落石防止対策事業費(県単)	320, 000
落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 (対前年当初比 125.0%)	
河川局部改良費(県単)	342, 976
一連区間の河川改良及び局所的な改良 (対前年当初比 63.1%)	
◎ 河床掘削事業費(県単)	233, 500
河床掘削、雑木等の除去	

<b>海岸局部改良費（県単）</b>	39, 200
小規模な海岸保全施設の整備 (対前年当初比 100.0%)	
<b>砂防施設事業費（県単）</b>	315, 000
溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 (対前年当初比 104.5%)	
<b>港湾局部改良費（県単）</b>	184, 000
小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持 (対前年当初比 94.5%)	
<b>松山外環状道路用地補償受託費</b>	68, 638
国土交通省及び松山市から委託された松山外環状道路の用地買収事務に係る経費	
1 整備主体 国土交通省:自動車専用部 県及び松山市:側道部	
2 事業区間 (国)33号～(国)56号 約4.8km	
<b>高速自動車道周辺整備対策費</b>	4, 700
高速自動車道の建設により影響を受ける地域において、市町が実施する施設整備に対する助成	
1 整備対象区間 四国横断自動車道(宇和島北～西予宇和間)	
2 補助率 排水路・ため池等 県4/10 市町道・農道・林道 県1/2	
<b>特定道路緊急整備事業費</b>	899, 200
地域の緊急課題に対応するため、公共事業と単独事業を組み合わせた道路整備を行う。 対象路線 (主)松山東部環状線など29路線	
<b>道路防災緊急対策事業費</b>	210, 000
8年度の道路総合防災点検及び11年度のトンネル緊急点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所 の解消を図る。	
1 施工箇所 県管理の緊急輸送路(25箇所)	
2 対象工種 落石崩壊防止工、トンネル保全工など	
<b>民活河床掘削推進事業費</b>	20, 000
河川に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、コンクリート骨材等として有効利用が見込まれる箇所 について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推 進し、治水効果の早期向上を図る。	
1 事業手法 土砂の堆積状況を把握するための測量調査や、公募の支障となる雑草や ゴミ等を含む表土等の撤去等を県が実施して、民間企業を支援する。	
2 事業箇所 (二)国領川(新居浜市)、(二)加茂川(西条市)、(二)中山川(西条市)	

**浸水想定区域図等整備事業費** 9,000

20年度に浸水想定区域調査を行った河川について、市町が行うハザードマップの作成を支援する。

**洪水ハザードマップ調査費補助金**

- (1) 事業主体 四国中央市、八幡浜市
- (2) 対象河川 (一)金生川、(二)関川、(三)千丈川
- (3) 補助率 県1/3(国1/3)

◎ **津波遡上被害調査事業費(南予)** 2,476

南予地域の宇和海沿岸については、東南海、南海地震発生後、約1時間で津波が到達すると予測されている。このため、人的被害が大きいと予測される県管理河川を選定のうえ、シミュレーションを行い、遡上範囲等の危険箇所を把握し、関係市町の地域防災計画に反映させ、住民に周知を図る。

- 1 事業内容 ・河川の現状調査  
・津波の遡上調査
- 2 実施箇所 (一)僧都川、(二)岩松川

**がけ崩れ防災対策事業補助金** 161,648

- 1 事業主体 16市町
- 2 対象箇所 31箇所
- 3 補助率 県3/5

**公共継足事業費** 342,078

- 1 対象箇所 三島川之江港、東予港、伯方港、松山港、宇和島港
- 2 負担区分 県1/2 市町1/2

**港湾事業補助金** 280,767

- 1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業
- 2 対象箇所 11港
- 3 補助率 国費控除後の1/3以内

**今治港直轄改修事業費補助金** 60,000

- 1 補助対象 今治港で実施される直轄事業に対する今治市負担金
- 2 補助率 今治市負担金額の1/3以内

◎ **総合運動公園主園路改修費** 17,664

総合運動公園東側主園路出口に左折専用車線を増設することで、退園時の車両混雑を緩和し、利用者の利便性、快適性、安全性を図る。

- 1 左折専用車線増設
- 2 信号機の移設

**県営住宅管理費** 388,740

県営住宅の維持管理、環境改善整備に要する経費

- 1 台所改善工事 60戸
- 2 外装改善工事 70戸
- 3 屋外物置改善工事 60戸
- 4 地上デジタル放送対応工事 1,716戸 など

**直轄道路事業費負担金** 8,809,577

負担率	交通円滑化改築 2.65/10・0.9/3	交通安全二種	1/2
	地域連携推進改築 2.65/10・0.9/3	交通事故一種	1/3・0.9/3
	沿道環境改善 4.5/10・0.9/3	交通事故二種	1/2
	維持修繕 4.5/10	電線共同溝	0.95/2
	交通安全一種 1/3	建設機械	4.5/10

**直轄高速自動車道事業費負担金** 1,077,375

1 事業区間 宇和島北～西予宇和間

2 負担率 0.85/4

**直轄ダム事業費負担金** 923,426

負担率 0.90/3～1/2

**鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金** 754,950

1 21年度事業 鹿野川ダム クレストゲート改造、トンネル洪水吐に関する実施設計等  
山鳥坂ダム 付替県道工事、用地補償等

2 負担率 治水100%(国7.35/10 県2.65/10)

**直轄河川管理費負担金** 12,370

負担率 1/2

**直轄河川事業費負担金** 1,182,649

負担率	河川改修 0.90/3	環境整備	1/2
	水防災対策 0.90/3	機械整備	4.5/10
	維持修繕 4.5/10		

**直轄砂防事業費負担金** 135,600

負担率 0.9/10

**直轄港湾海岸事業費負担金** 842,043

1 21年度事業 松山港外港地区 護岸、岸壁及び泊地浚渫  
三島川之江港金子地区 防波堤及び泊地浚渫

2 負担率 0.845/3

**土木災害復旧費** 2,970,013  
 現年公共災害 (国0.667 県0.333)  
 過年公共災害 (国0.667 県0.333)  
 現年単独災害  
 過年単独災害

**港湾災害復旧費** 101,000  
 現年公共災害 (国0.667 県0.333)  
 現年単独災害

**建設業振興資金貸付金** 40,000  
 1 融資対象者 県発注の工事を請負っている県内建設業者  
 2 融資条件  
 ・ 融資枠 120,000千円(3倍協調)  
 ・ 限度額 20,000千円  
 ・ 利率 年1.42%  
 3 預託先 伊予銀行、愛媛銀行

**独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金** 5,297,000  
 1 E(尾道・今治)ルート出資総額(地方分) 10,594百万円(21年度)  
 2 出資割合 国2/3 地方1/3(愛媛県1/6 広島県1/6)

**地域材利用木造住宅建設促進事業費** 84,816  
 [債務負担行為限度額 107,528]

地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。

- 1 利子補給対象戸数 250戸
- 2 利子補給対象限度額及び利子補給率  
 住宅基本融資額(地域材使用率50%以上70%未満の場合 800万円) 1%  
 地域木造住宅加算額 2%
- 3 利子補給期間 5年間

**公共土木施設愛護事業費** 7,954

県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。

- 1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間
- 2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

◎ **港湾・河川官民連携環境美化促進事業費(中予)** 817

県管理港湾及び河川の環境美化を通じて、行政、関係事業者、周辺住民のネットワーク形成を進めるとともに、県民の不法投棄の防止意識とボランティア意識の高揚を図る。

- 1 松山港愛ポート事業(港湾施設美化促進事業)  
 ・松山港愛ポート協議会の設立・運営  
 ・ボランティアによる清掃活動、啓発看板の設置
- 2 石手川環境美化総合対策事業  
 ・石手川流域懇談会(石手川環境美化推進協議会現地分科会)の設置・開催  
 ・撤去跡地の花壇としての貸し出し、ボランティア清掃の実施



**公共土木施設維持管理システム策定費** 2, 625

県管理公共土木施設の計画的な維持修繕や施設更新により、維持管理費用の抑制と平準化を目指したシステムを構築する。

- 1 対象施設 荷さばき施設
- 2 事業内容 荷さばき施設に係るデータ整備、システム構築

**建設産業再生支援情報発信事業費** 1, 615

厳しい経営環境に直面している建設産業を再生するため、業界・業者の経営改善、新分野進出等への自助努力を支援する。

事業内容

- 1 建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営
- 2 経営課題対応アドバイザーマッチング事業
- 3 建設産業新分野進出事例集の作成
- 4 建設産業再生支援専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信

**建設産業経営革新等助成事業費** 30, 309

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みを支援するため、必要経費の一部を助成する。

- 1 対象経費 調査・計画書策定費、アドバイザー等専門家の活用経費など
- 2 補助率 1/2(上限200万円)

◎ **建設業者林業参入支援モデル事業費(中予)** 447

建設業者が林業へ参入するための効果的な方策を久万高原町内をモデルケースとして協議・検討し、県下全域に発展させていく。

- 1 久万高原建設業・林業森づくり協議会(仮称)の設置・開催
  - ・内容 森林施業で建設業者の参入が望まれる分野の検討  
建設業者、山林所有者及び行政等の協働のあり方ほか
- 2 久万高原地域建設業者林業参入支援研修の実施
  - ・対象者 建設業者(新規参入予定者)20人程度
  - ・内容 森林林業に関する基礎的な事項、森林施業内容ほか

**建築物安全安心普及促進事業費** 560

生活の基盤である住宅や不特定多数の者が利用する建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。

事業内容

- 1 木造住宅耐震診断講習会の開催
- 2 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催

◎ **やまなみ満喫情報発信モデル事業費(中予)** 978

過疎化や高齢化が著しい久万高原地域をモデルとして、道路整備情報を広くアピールすることにより、“山間部の道路は走り難い”といったマイナスイメージを払拭し、道路の利用促進による地域の活性化に資する。

- 1 やまなみ満喫情報発信検討会の設置・運営
  - ・内容 道路情報の発信状況の把握及び課題抽出、効果的な情報発信の検討ほか
- 2 やまなみ満喫マップ(仮称)の作成
  - ・内容 走りやすいルート情報、離合箇所、待避所等を提供
- 3 ホームページによる情報発信
  - ・内容 県・町のホームページを活用し情報提供

**港湾維持管理費交付金** 315, 504

- 1 港湾施設占用料の6/10を維持管理費用として、管理委任している市町に交付
- 2 清掃船建造事業費補助金
  - ・対象市町 松山市
  - ・補助率 県1/3

**今治新都市整備推進費**

495

- 1 今治新都市開発整備協議会の運営等
  - ・構成 委員等26人(県、市、都市再生機構)
  - ・開催回数 年1回
- 2 今治新都市企業誘致促進専門部会の運営等

**都市計画策定費**

6,500

都市計画区域の見直し及び都市計画区域マスタープランの策定を行う。

- 1 事業内容 都市計画区域マスタープラン策定
- 2 期間 17～21年度

**都市景観形成推進費**

616

良好な都市景観形成を図るため、より多くの市町が景観行政団体となり、具体的な景観計画の策定ができるよう支援を行う。

- 1 事業内容 市町を対象とした研修会の開催
- 2 期間 17～24年度

**南レク地域活性化推進費**

570

南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。

- 1 事業主体 ホッと南レク活性化全体協議会(事務局:愛南町)
- 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク㈱
- 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本構想策定等
- 4 負担区分 県1/2(地元1/2)

**暮らしと住まいフェア開催事業費**

1,800

- 1 事業主体 県住宅建設振興協議会
- 2 期間 21年10月(2日間)
- 3 場所 松山市
- 4 テーマ 共に創ろう 豊かなすまい
- 5 負担区分 国・県2/3(国45/100 県55/100) 事業主体1/3

**用地取得事業費 (特別会計)**

4,398,573

県債元利償還等

**松野東トンネル建設事業費**

〔債務負担行為限度額 850,000〕

- 1 場所 北宇和郡松野町吉野
- 2 工事内容 延長 660.0m(うちトンネル353m)  
幅員 6.0m(9.75m)
- 3 工期 21年12月～23年12月

**銚子橋整備事業費**

〔債務負担行為限度額 320,000〕

- 1 場所 伊予郡砥部町川登
- 2 工事内容 橋長 84m  
幅員 6.0m(7.5m)
- 3 工期 21年8月～22年11月

八 諸 局

政務調査費

182,160

議員1人当たり 月額 330,000円

議会史編さん費

3,321

県議会の活動及び業績を後世に伝えるため議会史第10巻を刊行する。

- 1 収録範囲 11年～(加戸県政1期～)
- 2 発行年度 23年度

特別委員会費

9,068

特別委員会の運営に要する経費

- 設 置 日
- 15年7月11日(地域活性化対策)
  - 17年3月18日(環境・災害対策、行政改革)
  - 18年3月16日(水資源・エネルギー対策)

## 九 警 察 本 部

○ 増員給与費 19,431  
増員警察官 10人 警察官条例定数の改正(2,394人→2,404人)

### 交通安全施設等整備事業費 397,968

交通管制センター サブセンター高度化更新、光学式車両感知器、地域制御化など  
あんしん歩行エリア対策 交通信号機、横断歩道(高輝度)など  
事故危険箇所対策 路側式(高輝度)道路標識、横断歩道(高輝度)など  
通学路対策 交通信号機、横断歩道(高輝度)など  
歩行空間のバリアフリー化 路側式(高輝度)道路標識、横断歩道(高輝度)など  
円滑化対策 交通信号機、可変標識、コンクリート柱更新など  
(国1/2、県1/2)

### 共済組合住宅整備事業費 2,138

四国中央警察署職員住宅を建替え整備する。 [債務負担行為限度額 466,149]  
場 所 四国中央市中曾根町  
構造・規模 RC-3 18戸(単身者用) 延床面積 582.66㎡

◎ 取調室透視鏡整備費 10,170  
被疑者取調べの監督制度の施行に伴い、警察署等の取調室にマジックミラー形式の透視鏡を設置する。  
設置数 108室

### 警察施設耐震対策実施費 5,183

55年度以前建築の警察施設について耐震診断を実施し、効率的な庁舎整備計画を策定する。  
・伊予警察署(S42.3.31)  
・新居浜警察署(S45.10.19)

車両整備費 37,612  
車両の減耗更新 29台

### 県単独交通安全施設整備事業費 172,112

1 交通信号機等新設・更新 (交通信号機、車両用灯器、歩行者用灯器)  
2 道路標識新設・更新 (路側標識、大型標識)  
3 道路標示新設・更新 (横断歩道、実線標示、図示標示)

○ パーキングチケット発給設備更新費 7,453  
老朽化しているパーキングチケット発給設備を更新する。  
・松山市 1基  
・今治市 1基

○ 電線共同溝整備対策費

31, 149

電線類地中化に伴う信号機等の整備

整備場所	事業内容
新居浜市坂井地区 (新居浜テレコムプラザ先 520m)	信号機1基
今治市別宮地区 (南光坊西～ドンドビ交差点 470m)	信号機3基、標識27本
松山市小栗地区 (小栗交差点～元日本たばこ先 400m)	信号機3基、標識13本
宇和島市恵美須地区 (恵美須交差点～高木商店先 280m)	信号機2基

警察安全相談員設置費

15, 812

1 設置場所

警察本部及び6警察署(各1人)

2 業務

ストーカー、DV問題等の各種困りごと相談など公権力を伴わない職務

交番相談員増員強化費

4, 538

1 増員設置場所

2交番 2人

2 業務

遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務

交番相談員設置費

49, 729

1 設置場所

25交番 22人(うち5人は2交番兼務)

2 業務

遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務

通信指令システム運用費

152, 501

1 地図情報検索システム

5 長時間録音装置

2 固定電話発信地表示システム

6 カーロケータシステム

3 携帯電話発信地表示システム(新規)

7 緊急配備支援システム

4 110番情報管理装置

8 大型表示システム

犯罪被害者対策費

1, 938

1 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援

被害者用手引書、カウンセリングアドバイザー3人、被害少年サポーター35人など

2 捜査過程における二次的被害の防止及び軽減

性犯罪被害者の緊急避妊等に要する経費、犯罪被害者等への一時避難場所の確保に係る経費の公的負担等

3 広報啓発活動

ポスター、チラシ

○ 警察用航空機導入整備充実費

92, 706

警察用航空機の更新に伴う、航空機整備用機材の購入、ヘリコプターテレビシステムの搭載替え等に要する経費

○ 航空機点検管理費

17, 405

警察用航空機の12か月点検整備に要する経費

**放置車両確認事務委託費**

43, 906

良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間委託する。

- 1 委託業務 違反事実の確認及び標章取り付け
- 2 委託法人 駐車監視員資格取得者を雇用し、公安委員会へ登録している法人
- 3 委託区域 松山東・今治警察署管内

**防災器材整備事業費**

578

南海地震等の大規模災害に備え、警察署、交番、駐在所に救出救助用ツールセットを配備する。

- 1 整備期間 16～25年度
- 2 整備内容 斧、ハンマー、鉄線ハサミ、バール、ノコギリ、折りたたみシャベル、ロープ
- 3 整備数 21年度 20セット（総整備数 271セット）

**警察活動費(補助)**

687, 447

事件・事故に係る警察活動に要する経費

- 1 一般警察活動費 315,561千円
- 2 刑事警察活動費 99,463千円
- 3 交通指導取締費 22,777千円
- 4 警察装備費 249,646千円  
うち捜査報償費 17,466千円  
(国1/2、県1/2)